

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社やまみ

【英訳名】 Yamami Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山名 清

【本店の所在の場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【最寄りの連絡場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期累計期間	第45期 第1四半期累計期間	第44期
	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	2,429,779	2,471,938	10,499,065
経常利益 (千円)	175,918	166,625	996,287
四半期(当期)純利益 (千円)	110,927	111,573	646,960
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	696,086	1,215,556	696,086
発行済株式総数 (株)	6,376,100	6,936,100	6,376,100
純資産額 (千円)	4,150,950	5,721,476	4,631,750
総資産額 (千円)	9,111,573	10,280,628	9,448,310
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.40	17.28	101.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.40	17.25	101.14
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	45.5	55.5	48.9

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に関する基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期及び前会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことにより、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は回復基調で推移しました。一方で、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、依然節約志向が高く、平成30年7月豪雨及びその後の台風等の影響による下振れもあり、個人消費は伸び悩み状況が続いております。また、海外情勢は米国と中国の政治動向や、中国の経済情勢にリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費が横ばい圏で推移していることから販売は安定しており、安定的な推移となりました。

このような状況のもと、平成30年7月豪雨の影響を受けつつも、当社は一般消費者向け各種豆腐、厚揚げ等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、新たに関東地方でも積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。また、食品加工業、外食産業向けに各種豆腐等の販売を推進いたしました。

設備面では、当初当四半期累計期間に完成予定であった本社工場のバラエティラインの稼働の時期が遅れているものの、早期の稼働開始に向けた運用テスト等に注力し、運用開始のための準備を行いました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,471百万円と前年同期と比べ42百万円（1.7%）の増収となりました。

利益につきましては、運送コストの上昇により荷造運賃の増加、市場変更に伴う費用の一時的な支出等による影響もあり、営業利益は153百万円と前年同期と比べ22百万円（13.0%）の減益、経常利益は166百万円と前年同期と比べ9百万円（5.3%）の減益、四半期純利益は111百万円と前年同水準となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して832百万円増加し、10,280百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して364百万円増加し、2,621百万円となりました。これは主に新株式発行による払込金により、現金及び預金が231百万円増加したことや、売掛金が122百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して467百万円増加し、7,658百万円となりました。これは本社工場のバラエティライン更新、関西工場の6B豆腐ライン新設等に伴い建設仮勘定が663百万円増加したこと等によるものです。

負債の部

当第1四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して257百万円減少し、4,559百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して114百万円減少し、2,372百万円となりました。これは主に未払法人税等が133百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して142百万円減少し、2,186百万円となりました。これは主に長期借入金139百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して1,089百万円増加し、5,721百万円となりました。これは主に公募による新株式発行により、資本金が519百万円、資本剰余金が519百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等製造 販売業	パラエティ ライン	762,386	275,465	自己資金及び 借入金	平成30年6月	平成30年12月	時間当たり 製造量 10,000個

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完了予定年月日は平成30年9月でしたが、平成30年7月豪雨の影響を受け平成30年12月に延期しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,936,100	6,936,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,936,100	6,936,100		

(注) 当社株式は平成30年9月19日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、同取引所市場第二部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月18日	560,000	6,936,100	519,470	1,215,556	519,470	1,188,556

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,968円
引受価額 1,855.25円
資本組入額 927.625円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,375,400	63,754	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,376,100		
総株主の議決権		63,754	

- (注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,926	885,816
売掛金	1,398,160	1,520,176
商品及び製品	36,137	32,517
原材料及び貯蔵品	163,663	172,921
その他	5,372	10,197
流動資産合計	2,257,260	2,621,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,234,475	2,195,906
機械装置及び運搬具（純額）	3,494,965	3,337,306
土地	848,448	848,448
建設仮勘定	515,767	1,179,193
その他（純額）	29,556	26,094
有形固定資産合計	7,123,213	7,586,950
無形固定資産	6,708	6,430
投資その他の資産	61,128	65,617
固定資産合計	7,191,050	7,658,998
資産合計	9,448,310	10,280,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,225	686,346
1年内返済予定の長期借入金	639,998	596,416
未払金	753,233	727,529
未払法人税等	195,986	62,586
賞与引当金	8,738	34,952
その他	222,008	264,697
流動負債合計	2,487,189	2,372,527
固定負債		
長期借入金	2,204,210	2,064,244
繰延税金負債	116,947	116,812
その他	8,213	5,568
固定負債合計	2,329,370	2,186,624
負債合計	4,816,560	4,559,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	1,215,556
資本剰余金	669,086	1,188,556
利益剰余金	3,249,536	3,297,350
自己株式	205	349
株主資本合計	4,614,503	5,701,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198	889
評価・換算差額等合計	1,198	889
新株予約権	16,048	19,472
純資産合計	4,631,750	5,721,476
負債純資産合計	9,448,310	10,280,628

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,429,779	2,471,938
売上原価	1,802,364	1,839,493
売上総利益	627,414	632,444
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	189,927	218,050
広告宣伝費	8,452	3,687
販売手数料	155,204	159,545
給料及び賞与	52,517	40,655
賞与引当金繰入額	3,420	3,270
減価償却費	1,128	1,214
その他	40,424	52,579
販売費及び一般管理費合計	451,075	479,003
営業利益	176,338	153,441
営業外収益		
受取利息	18	19
助成金収入	5,902	16,489
自動販売機収入	907	1,181
その他	384	2,033
営業外収益合計	7,213	19,723
営業外費用		
支払利息	7,430	6,169
その他	203	368
営業外費用合計	7,634	6,538
経常利益	175,918	166,625
特別損失		
固定資産除却損	5,044	119
特別損失合計	5,044	119
税引前四半期純利益	170,873	166,506
法人税等	59,945	54,932
四半期純利益	110,927	111,573

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	219,381千円	236,029千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	63,761	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	63,760	10.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年8月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行を行うことを決議し、平成30年9月18日を払込期日として公募による新株式発行560,000株を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が519,470千円、資本剰余金が519,470千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,215,556千円、資本剰余金が1,188,556千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円40銭	17円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,927	111,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,927	111,573
普通株式の期中平均株式数(株)	6,376,100	6,455,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円40銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	332	12,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社やまみ
取締役会 御中

EY日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	戸	康	嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。